

|| 企業調査レポート ||

サカティンクス

4633 東証プライム市場

[企業情報はこちら >>>](#)

2022年4月6日(水)

執筆：客員アナリスト

水田雅展

FISCO Ltd. Analyst **Masanobu Mizuta**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. パッケージ印刷用インキと機能性材料が主力	01
2. グローバル展開と環境配慮型製品が特徴・強み	01
3. 2021年12月期は増収、営業・経常増益	01
4. 2022年12月期は原材料高で減益予想だが販売価格改定で下期回復基調	02
5. 長期ビジョン達成に向けた基盤構築ステージの中期経営計画	02
6. 環境配慮型製品の強みや新規領域への展開で新たな成長ステージ	02
■ 会社概要	03
1. 会社概要	03
2. 沿革	04
3. TPM 活動	05
■ 事業概要	05
1. 事業内容	05
2. セグメント別構成比	06
3. 特徴・強み	08
4. リスク要因と対策	09
■ 業績動向	10
1. 2021年12月期連結業績の概要	10
2. セグメント別の動向	12
3. 財務の状況	13
■ 今後の見通し	15
1. 2022年12月期連結業績予想の概要	15
2. セグメント別の計画	16
■ 成長戦略	17
1. ビジネステーマ	17
2. 長期ビジョン	18
3. 中期経営計画 2023 (CCC-I)	20
4. 投資計画	21
5. 新たな成長ステージ	21
■ 株主還元	22
■ ESG 経営・SDGs への取り組み	23

■ 要約

環境配慮型製品に強み、新規領域への展開で新たな成長ステージへ

サカタインクス <4633> は 1896 年創業以来 125 年の歴史を誇り、環境配慮型製品に強みを持つ世界 3 位の大手印刷インキメーカーである。ビジネステーマに「ビジュアル・コミュニケーション・テクノロジーの創造」を掲げ、新規領域への展開で新たな成長ステージを迎えている。

1. パッケージ印刷用インキと機能性材料が主力

印刷用インキ事業及び機能性材料事業を展開し、印刷インキ事業はパッケージ印刷用インキ（段ボール・紙袋・紙器など紙パッケージ印刷用インキ、食品・化粧品・トイレタリー製品・日用品などフィルムパッケージ印刷用インキ、飲料缶など金属缶印刷用インキ）、機能性材料事業はデジタル印刷材料（産業用プリンタ向けインクジェットインキ・レーザープリンターや複合機に使用されるトナー）や液晶パネルの画像表示材料（カラーフィルター用顔料分散液）を主力としている。また、情報メディア向けインキ（新聞印刷用の新聞インキ、書籍・雑誌・カタログ・ポスター・チラシ・伝票など各種商業印刷用のオフセットインキ）も展開している。

2. グローバル展開と環境配慮型製品が特徴・強み

グローバル展開と環境配慮型高機能・高付加価値製品を特徴・強みとしている。積極的にグローバル展開を進め、現在は日本・アジア・米州・欧州の 20 の国・地域に製造・販売拠点を展開している。そして米州及びアジアが利益柱となっている。環境配慮型高機能・高付加価値製品では、植物由来成分を含む同社オリジナルブランド「ポタニカルインキ」シリーズなど、創業以来 125 年の歴史のなかで培われた開発力・品ぞろえ、及び製品の高い信頼性・品質力を強みとして高い市場シェアを獲得している。

3. 2021 年 12 月期は増収、営業・経常増益

2021 年 12 月期の連結業績は、売上高が前期比 12.4% 増の 181,487 百万円、営業利益が同 2.8% 増の 7,414 百万円、経常利益が 9.2% 増の同 8,506 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同 6.5% 減の 4,933 百万円となった。売上面はインキ販売数量が順調に増加し、機能性材料の需要も回復して 2 ケタ増収となった。利益面は、第 2 四半期以降に原材料・物流コストの高騰が顕著になったが、通期ベースでは数量増、製品ミックス改善、販売価格改定、グループ全体におけるコスト削減などで原材料・物流コストの高騰を吸収した。なお親会社株主に帰属する当期純利益は特別損失の計上で減益となった。

要約

4. 2022年12月期は原材料高で減益予想だが販売価格改定で下期回復基調

2022年12月期の連結業績予想は、売上高が前期比9.1%増の198,000百万円、営業利益が同5.6%減の7,000百万円、経常利益が同2.4%減の8,300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同15.5%増の5,700百万円としている。拡販による数量増などで増収だが、利益面は原材料・物流コスト高騰の影響、さらにDXなど戦略投資に伴う費用増加などの影響で営業・経常減益予想としている。ただし半期別に見ると、上期は売上高が前年同期比9.2%増の96,800百万円で営業利益が同46.5%減の2,700百万円、下期は売上高が同9.0%増の101,200百万円で営業利益が同81.5%増の4,300百万円としている。上期は原材料・物流コスト高騰の影響が先行するが、下期は販売価格改定の進展や数量増効果で原材料・物流コスト高騰の影響が和らぎ、利益回復基調となる見込みだ。弊社では、2021年12月期下期と2022年12月期上期がボトムとなって業績が回復に向かう可能性が高いと考えている。

5. 長期ビジョン達成に向けた基盤構築ステージの中期経営計画

長期ビジョン「SAKATA INX VISION 2030」では、戦略の方向性を「地球環境と地域社会を重視したESG・サステナビリティの取り組み強化」「印刷インキ・機能性材料事業の拡大」「新しい事業領域への挑戦」としている。そして中期経営計画「2023 CCC-I」は長期ビジョン達成に向けた基盤構築のステージ（第1ステージ）と位置付けて、サステナビリティ経営の強化と4つのケミカル分野（環境・バイオケミカル、エナジーケミカル、エレクトロニクスケミカル、オプトケミカル）を注力分野とする新規領域の事業化にも積極的に取り組んでいる。

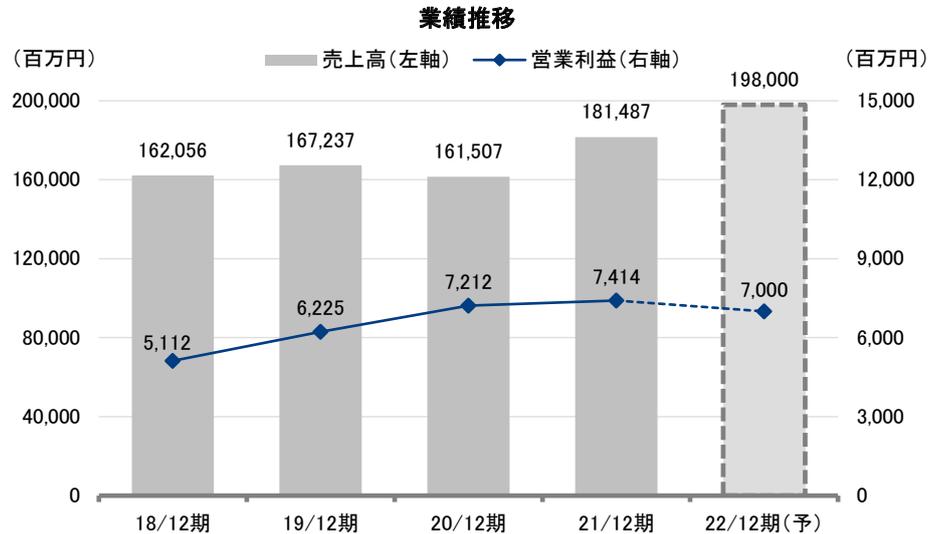
6. 環境配慮型製品の強みや新規領域への展開で新たな成長ステージ

地球環境問題やSDGsへの関心の高まりを背景として、印刷インキ市場でも世界的に環境配慮型製品へシフトする流れを強めている。このため環境配慮型製品の市場拡大・開拓余地は大きい。環境配慮型製品の開発力・品ぞろえを強みとして高い市場シェアを獲得している当社にとって事業環境は良好と言えるだろう。さらに、このような市場動向に対応して、環境配慮型製品の開発・市場投入や、新規領域への展開を一段と積極推進する方針だ。グローバル展開で成長してきた実績や各国の地域特性に合わせて製品投入するノウハウも豊富であり、新たな成長ステージに入ることで成長ポテンシャルは大きいと弊社では評価している。

Key Points

- ・パッケージ印刷用インキと機能性材料が主力
- ・グローバル展開と環境配慮型製品が特徴・強み
- ・2022年12月期は原材料・物流コスト高騰で減益予想だが下期回復基調
- ・新たな成長ステージに入ることで成長ポテンシャルは大きい

要約



出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 会社概要

環境配慮型製品に強みを持つ世界を跨ぐ大手印刷インキメーカー

1. 会社概要

同社は1896年創業以来125年の歴史を誇り、環境配慮型製品に強みを持つ世界3位の大手印刷インキメーカーである。ビジネステーマに「ビジュアル・コミュニケーション・テクノロジーの創造」を掲げ、新事業領域への展開で新たな成長ステージを迎えている。

本社所在地は大阪本社（大阪市西区）、東京本社（東京都文京区）で、国内生産拠点は東京工場（千葉県野田市）、大阪工場（兵庫県伊丹市）、滋賀工場（滋賀県米原市）、羽生工場（埼玉県羽生市）に展開している。海外は1960年にフィリピン・マニラ市に初の海外駐在所を開設し、以降順次、海外主要拠点に現地法人を設立している。

グループ（2021年12月期末時点）は同社、連結子会社26社、持分法適用関連会社4社で構成され、日本・アジア・米州・欧州の20の国・地域に印刷用インキ製造・販売拠点を展開している。2020年6月に買収完了したドイツのA.M.Ramp & Co.GmbH（以下、RUCO）については2021年12月期から連結対象としている。また1992年に同社から分離独立したシークス<7613>は持分法適用関連会社である。

サカタインクス | 2022年4月6日(水)
 4633 東証プライム市場 | <http://www.inx.co.jp/ir/>

会社概要

2021年12月期末時点の資産合計は166,899百万円、純資産は92,465百万円、資本金は7,472百万円、自己資本比率は51.8%、発行済株式総数は62,601,161株（自己株式4,164,408株含む）である。

2. 沿革

同社は1896年、個人商店の阪田インキ製造所として大阪市で創業し、新聞インキの製造・販売を開始した。1920年に株式会社組織に改組し、1961年に大阪証券取引所市場第2部に上場、1962年に同市場第1部に指定替えした。1987年には商号をサカタインクス株式会社に改称し、1988年に東証市場第1部に上場した。その後、M&Aも活用してアジア・米州・欧州へのグローバル展開を加速している。なお2022年4月4日に移行した東京証券取引所（以下、東証）の新市場区分についてはプライム市場に上場した。

会社の沿革

年	主要項目
1896年	個人商店（阪田インキ製造所）として大阪市で創業、新聞インキの製造・販売を開始
1906年	阪田商會に改称
1911年	日本で初めて亜麻仁油製印刷インキ用ワニスの工業化に成功
1920年	株式会社組織に改組
1947年	工業薬品部門を分離独立し、阪田産業（株）を設立
1959年	伊丹工場（現 大阪工場）を兵庫県伊丹市に建設、操業開始
1960年	フィリピン（マニラ市）に海外駐在所を開設（以降、順次海外主要拠点に駐在事務所並びに現地法人設立）
1961年	大阪証券取引所市場第2部上場
1962年	大阪証券取引所市場第1部に指定替え
1969年	野田工場（現 東京工場）を千葉県野田市に建設、操業開始
1982年	（株）サカタ現像所（現 サカタラボステーション（株））を設立
1987年	スペインに SAKATA INX ESPANA を設立 商号をサカタインクス株式会社に改称
1988年	米国に INX INTERNATIONAL（現 THE INX GROUP）を持株会社として設立 米 ACME PRINTING を買収 東京証券取引所市場第1部上場
1989年	インドネシアにインキ製造・販売の子会社 SAKATA INX INDONESIA を設立 米 MIDLAND COLOR を買収 米 CHEMICAL PROCESS SUPPLY を買収
1992年	米 ACME と米 MIDLAND が統合し、INX INTERNATIONAL として発足 サカタインクスインターナショナル（株）（現 シークス <7613>）を設立、電子部品等の輸出入に関わる事業を譲渡 イギリスにインキ製造・販売の THE INX GROUP（UK）（現 INX INTERNATIONAL UK）を設立
1993年	マレーシアに MEGA FIRST SAKATA INX（現 SAKATA INX（MALAYSIA））を設立
1994年	羽生工場を埼玉県羽生市に建設、操業開始 東京支社を東京本社に改称、大阪・東京両本社制を施行
1995年	インドに MONTARI SAKATA INX（現 SAKATA INX（INDIA））を設立
1996年	東京工場 ISO9001 認証取得（以降、大阪、滋賀、羽生工場で認証取得）
1997年	大阪工場技術棟竣工
1999年	東洋インキ製造（株）（現 東洋インキ SC ホールディングス <4634>）との業務提携に合意
2000年	ロジコネット（株）（現 東洋インキ SC ホールディングスと折半出資）を設立 東洋インキ製造（株）（現 東洋インキ SC ホールディングス）との資本提携に合意
2001年	主要3工場（東京、大阪、羽生）で ISO14001 認証取得（その後、滋賀工場も取得）
2002年	タイに ETERNAL SAKATA INX を設立 中国（上海）に SAKATA INX SHANGHAI を設立
2003年	大阪工場技術実験棟竣工 ベトナムに SAKATA INX VIETNAM を設立

会社概要

年	主要項目
2004年	イギリスに持株会社 INX EUROPE 設立 中国（広東省）に MAOMING SAKATA INX を設立 主要 3 工場（東京、大阪、羽生）が 2004 年度 TPM 優秀賞第 1 類を受賞
2005年	米国に TRIANGLE DIGITAL INX を設立（2013 年に INX INTERNATIONAL が吸収合併）
2008年	チェコの MEGAINK DIGITAL（現 INX DIGITAL CZECH）を買収 イタリアの ANTEPRIMA（現 INX DIGITAL ITALY）を買収 東京工場（羽生工場含む）OSHMS 認定取得（以降、大阪、滋賀工場も取得）
2009年	大阪工場 OSHMS 認定取得
2010年	主要 3 工場（東京、大阪、羽生）が 2010 年度 TPM 優秀継続賞を受賞
2012年	主要 3 工場（東京、大阪、羽生）が 2012 年度 TPM 特別賞を受賞
2014年	滋賀工場を滋賀県米原市に建設、操業開始
2015年	決算期を 3 月から 12 月に変更
2016年	創業 120 周年 ブラジルの CREATIVE INDUSTRIA E COMERCIO（現 INX DO BRASIL）を買収して南米初の生産拠点に
2017年	大阪市女性活躍リーディングカンパニー認証取得 国内主要 4 工場（東京、大阪、滋賀、羽生）において TPM アドバンスト特別賞を受賞
2019年	中国（広東省茂名市）の工場が「清潔生産（クリーン生産）認定企業」として認定 ベトナムのホーチミン第 2 工場完成
2020年	ドイツの A. M. Ramp & Co. GmbH (RUCO) を買収 滋賀大学とデータサイエンス分野で連携 (株)アールプラスジャパンに資本参加
2021年	長期ビジョン「SAKATA INX VISION 2030」スタート
2022年	東京証券取引所プライム市場へ移行

出所：ホームページ、有価証券報告書、ニュースリリース、長期ビジョン説明会資料よりフィスコ作成

3. TPM 活動

同社が 20 年以上継続して取り組んでいる TPM（Total Productive Maintenance = 全員参加の生産保全）活動では、2017 年 12 月に国内主要 4 工場（東京、大阪、滋賀、羽生）において TPM アドバンスト特別賞を受賞した。TPM とは、（公社）日本プラントメンテナンス協会によって提唱されたもので、同社の革新的生産方式の構築と海外への展開などが高く評価された。

■ 事業概要

パッケージ印刷用インキが主力の印刷インキ事業、及び機能性材料を展開

1. 事業内容

同社は、パッケージ印刷用インキ及び情報メディア向けインキを製造・販売する印刷インキ事業、印刷関連機材事業、機能性材料事業、その他事業を展開している。

事業概要

印刷インキ事業は、日本・アジア・米州及び欧州の各市場向けのパッケージ印刷用インキ（段ボール・紙袋・紙器など紙パッケージ印刷用インキ、食品・化粧品・トイレタリー製品・日用品などフィルムパッケージ印刷用インキ、飲料缶など金属缶印刷用インキなど）を主力としている。情報メディア向けインキ（新聞印刷用の新聞インキ、書籍・雑誌・カタログ・ポスター・チラシ・伝票など各種商業印刷用のオフセットインキ）は売上構成比が低下しており、全体の業績に与える影響が小さくなっている。

機能性材料事業は、日本・アジア・米州及び欧州の各市場向けに、デジタル印刷材料（大型出力物やテキスタイルなどに使用される産業用インクジェットインキ、レーザープリンターや複合機に使用されるトナー）、液晶パネルの画像表示材料（カラーフィルター用顔料分散液）、及び機能性コーティング剤を製造・販売している。

印刷関連機材事業は、主として日本市場向けに、CTP（Computer to Plate）セッター、CTP版、インクジェットブルーファーム、インクジェットプルーフ用紙、編集用ソフトウェア、カラーマネジメントシステム、インキディスプレイなどの印刷製版用材料や印刷関連機器を仕入・販売している。

その他事業は主として日本市場向けに、化成品等販売事業（阪田産業（株））、ディスプレイ関連事業（サカタラボレーション（株））などを行っている。

グローバル展開で米州とアジアが利益柱

2. セグメント別構成比

セグメント区分は印刷インキ・機材（日本）、印刷インキ（アジア）、印刷インキ（米州）、印刷インキ（欧州）、機能性材料、その他としている。営業利益構成比で見ると、1960年に初の海外駐在所（フィリピン・マニラ市）を開設して以降、早くからグローバル展開を進めてきた結果、市場開拓余地の大きいアジアと米州が早い時期から合計で5割以上を占めて利益柱となっている。

事業概要

セグメント別売上高・営業利益構成比（連結調整前）の推移

	17/12期	18/12期	19/12期	20/12期	21/12期
売上高					
印刷インキ・機材（日本）	33.4%	32.3%	29.6%	28.4%	26.4%
印刷インキ（アジア）	18.4%	18.9%	20.2%	19.3%	20.1%
印刷インキ（米州）	26.4%	26.5%	27.9%	29.3%	28.7%
印刷インキ（欧州）	5.3%	5.5%	5.6%	6.0%	8.3%
機能性材料	6.9%	7.2%	7.1%	7.0%	7.5%
その他	9.6%	9.6%	9.6%	10.0%	9.0%
連結調整前合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
営業利益					
印刷インキ・機材（日本）	28.4%	25.2%	15.0%	14.9%	19.1%
印刷インキ（アジア）	29.5%	34.2%	44.0%	37.2%	31.4%
印刷インキ（米州）	23.0%	22.2%	35.4%	44.8%	20.5%
印刷インキ（欧州）	0.3%	-17.7%	-17.9%	-6.6%	-2.6%
機能性材料	14.3%	27.4%	16.8%	7.3%	26.6%
その他	4.4%	8.7%	6.7%	2.4%	4.9%
連結調整前合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

注：印刷インキ（北米）は19/12期から印刷インキ（米州）に変更
 出所：決算短信よりフィスコ作成

なお、2021年12月期の営業利益構成比（連結調整前）は、印刷インキ・機材（日本）が19.1%、印刷インキ（アジア）が31.4%、印刷インキ（米州）が20.5%、印刷インキ（欧州）が-2.6%、機能性材料が26.6%、その他が4.9%となった。日本はコスト削減も寄与して増益となり、構成比も上昇した。アジアと米州は原材料・物流コスト高騰の影響で減益となり、構成比が低下した。欧州はドイツの新規連結効果や構造改革効果も寄与して赤字縮小した。機能性材料は2020年12月期の新型コロナウイルス感染症拡大（以下、コロナ禍）の影響から需要回復して構成比も大幅上昇した。

環境配慮型製品に強み、高い市場シェア

3. 特徴・強み

1896年の創業以来125年の歴史のなかで培われた環境配慮型高機能・高付加価値製品の開発力・品ぞろえ、及び製品の高い信頼性・品質力を強みとしている。

環境配慮型高機能・高付加価値製品の品ぞろえは豊富である。植物由来成分をインキ固形分中に10%以上含有するボタニカルインキをはじめ、鉱物油を各種植物油（大豆油など）に置き換えた植物油インキ、構成成分中の高沸点石油系溶剤を1%未満に抑えたノンVOCインキ、有機溶剤のトルエン及びMEK（メチルエチルケトン）を使用しないノントルエン・ノンMEKインキ、水性でありながら高い性能を有する水性フレキシオンキなどがある。特に、植物由来成分を含む自社オリジナルブランドの「ボタニカルインキ」は2016年末から展開を始め、大手コンビニエンスストアや食品メーカーのパッケージに採用されている。さらに「ボタニカルインキ」シリーズとして、紙袋用途向け水性フレキシオンキ「エコプラータ」や、紙器カートン用途向け水性グラビアインキ「エコピーノ」など、ラインナップの拡充を進めている。なお「ボタニカルインキ」が使用された印刷物には、同社が商標登録した独自のロゴマークを印刷することができる。

ボタニカルインキマーク



出所：ホームページより掲載

情報メディア向けインキにおいては環境配慮型製品の比率が95%以上に達している。新聞インキでは高発色性インキ「ニュースウェブマスター エコピュア」（エコマーク認定）や、カラー紙面の高品質化に対応して色に関する管理を行うカラーマネジメントシステムなどが、新聞社からの大きな信頼を得ている。オフセットインキについても、業界に先駆けて環境配慮型製品の市場導入を図り、近年普及が進む高感度UV印刷機に対応した紫外線硬化型UVインキ「ドリームキュア」シリーズの展開を進めている。

国内・海外とも、ミドルレンジ以上の環境配慮型高機能・高付加価値製品を主力として展開している。そして環境配慮型製品によって高い市場シェアを獲得している。パッケージ印刷用インキ分野における市場シェア（同社推定）は、業界に先駆けて早くから開発を始めた段ボール用途のフレキシオンキが国内1位、食品・日用品などのフィルムパッケージ用途のグラビアインキが国内2位、飲料缶など缶用インキが世界1位である。

原材料価格高騰に対してグループシナジーの取り組みを強化

4. リスク要因と対策

収益に影響を与える主要なリスク要因としては、原材料価格の高騰、景気低迷やデジタル化による需要減少、環境制約・社会課題への対応、競合激化、グローバル展開に伴う為替換算影響などがある。

特に原材料価格の高騰に関しては、材料価格の高騰時期と販売価格への反映のタイムラグが業績に影響を及ぼす可能性がある。主要原材料は世界の生産の多くを占める中国の影響を受ける。また、樹脂や溶剤は原油・ナフサ価格の影響を受ける。原材料価格の動向を見ると、顔料の価格に関しては2017年以降、中国における環境規制強化やエネルギー政策転換等の影響で中国メーカーの供給能力が大幅に低下したため、高止まりの状況が続いている。石油由来材料の価格に関しては、2020年にはコロナ禍の影響で原油価格が下落したため一時下落傾向となったが、その後はコロナ禍の影響緩和、さらにロシアへの経済制裁に伴って原油価格が高騰していることから、今後の動向に注意が必要となる。なお原材料価格の影響は、地域によってタイムラグが発生する傾向（例えば、日本は他の地域に比べて半年程度遅れる傾向）がある。このような原材料価格変動に対して、販売価格改定による適正化を進めるとともに、グループシナジーによる原材料コストの削減（原材料のグローバル調達など）や生産性向上によって、原材料価格上昇の影響を軽減させる取り組みを強化している。

環境制約・社会課題への対応に関しては、地球環境問題への取り組み強化の流れを背景に主要国が環境規制の動きを強めているが、それは環境配慮型製品の市場拡大余地が大きいことを意味する。環境配慮型製品の開発力・品ぞろえを強みとして高い市場シェアを獲得している同社にとって事業環境は良好と言えるだろう。

業績動向

2021年12月期は増収、営業・経常増益

1. 2021年12月期連結業績の概要

2021年12月期の連結業績は、売上高が前期比12.4%増の181,487百万円、営業利益が同2.8%増の7,414百万円、経常利益が同9.2%増の8,506百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同6.5%減の4,933百万円となった。なお特別損失に固定資産除却損425百万円、連結子会社（阪田産業）において発生した不適切取引に伴う貸倒引当金繰入額565百万円を計上したため、親会社株主に帰属する当期純利益は減益となった。

2021年12月期連結業績の概要

(単位：百万円)

	20/12期		21/12期			
	実績	実績	前期比	為替影響排除後 増減率	前回予想 2021年 11月12日付	前回予想 達成率
売上高	161,507	181,487	12.4%	9.8%	181,000	100.3%
営業利益	7,212	7,414	2.8%	1.6%	7,500	98.9%
経常利益	7,789	8,506	9.2%	8.8%	8,600	98.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,275	4,933	-6.5%	-7.1%	6,000	82.2%

注：期中平均為替レート（USドル）は20/12期106.82円、21/12期109.80円
 出所：決算補足説明資料、ニュースリリースよりフィスコ作成

期中平均為替レートは1米ドル＝109.80円（2020年12月期は1米ドル＝106.82円）で、為替換算影響排除後ベースでは売上高が前期比9.8%増収、営業利益が同1.6%増益、経常利益が同8.8%増益、親会社株主に帰属する当期純利益が同7.1%減益となった。前回予想（2021年11月12日に売上高を上方修正、各利益を下方修正して、売上高181,000百万円、営業利益7,500百万円、経常利益8,600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益6,000百万円）との比較で見れば、売上高、営業利益、経常利益はおおむね前回予想の水準で着地した。

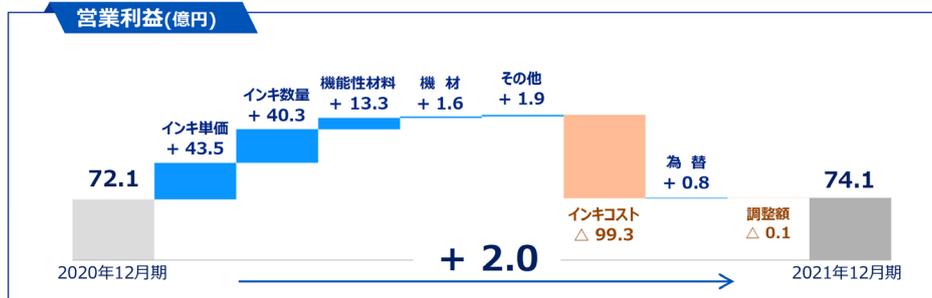
売上面はインキ販売数量が順調に増加し、機能性材料の需要も回復して2ケタ増収となった。利益面は、第2四半期以降に原材料・物流コストの高騰が顕著になったが、通期ベースでは数量増、製品ミックス改善、販売価格改定、グループ全体におけるコスト削減などで原材料・物流コストの高騰を吸収した。売上総利益は6.3%増加した。売上総利益率は20.8%で1.2ポイント低下した。販管費は7.2%増加したが、販管費比率は16.7%で0.8ポイント低下した。営業外収益では持分法投資利益が678百万円増加（2020年12月期は314百万円、2021年12月期は992百万円）した。

営業利益の要因別増減額は以下のとおりである。営業利益の増益要因は、印刷インキの単価上昇（製品ミックス改善、価格改定）43.5億円、印刷インキの数量増40.3億円、機能性材料13.3億円、機材1.6億円、その他1.9億円、為替影響0.8億円、減益要因は、印刷インキのコスト上昇（原材料・物流コスト上昇、その他のコスト要因）99.3億円、調整額0.1億円となった。

サカティンクス | 2022年4月6日(水)
 4633 東証プライム市場 | <http://www.inx.co.jp/ir/>

業績動向

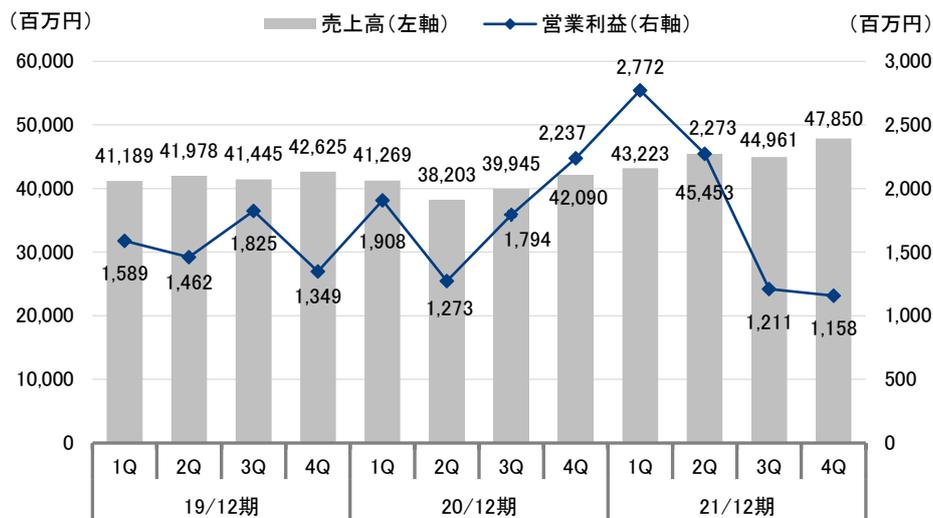
2021年12月期営業利益の前期比要因別増減



出所：決算説明会資料より掲載

なお半期別に見ると、上期は売上高が88,676百万円で営業利益が5,045百万円、下期は売上高が92,811百万円で営業利益が2,369百万円となった。拡販による数量増などで売上面は順調だが、下期の営業利益は原材料・物流コストの想定以上の高騰の影響を受け、数量増、販売価格改定、諸経費抑制でカバーできなかった。

四半期別売上高及び営業利益の推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

印刷インキ（米州）がコスト高騰の影響で大幅減益

2. セグメント別の動向

2021年12月期のセグメント別売上高・営業利益

(単位：百万円)

	20/12期	21/12期	前期比
売上高			
印刷インキ・機材（日本）	48,071	50,444	4.9%
印刷インキ（アジア）	32,597	38,574	18.3%
印刷インキ（米州）	49,510	54,930	10.9%
印刷インキ（欧州）	10,164	15,929	56.7%
機能性材料	11,844	14,328	21.0%
報告セグメント計	152,187	174,207	14.5%
その他	16,984	17,229	1.4%
合計	169,171	191,437	13.2%
調整額	-7,664	-9,949	-
連結売上高	161,507	181,487	12.4%
営業利益			
印刷インキ・機材（日本）	1,252	1,366	9.1%
印刷インキ（アジア）	2,451	2,244	-8.4%
印刷インキ（米州）	2,953	1,464	-50.4%
印刷インキ（欧州）	-432	-188	-
機能性材料	549	1,901	245.9%
報告セグメント計	6,774	6,788	0.2%
その他	157	350	123.0%
合計	6,931	7,139	3.0%
調整額	281	275	-
連結営業利益	7,212	7,414	2.8%

出所：決算短信よりフィスコ作成

(1) 印刷インキ・機材（日本）

印刷インキ・機材(日本)は売上高が前期比4.9%増の50,444百万円、営業利益が9.1%増の1,366百万円となった。売上面はコロナ禍による影響やデジタル化進展などで新聞用インキが減少したが、内食需要やEC購買の増加などでパッケージ印刷用インキ（軟包材用グラビアインキ、ダンボール用フレキソインキなど）が増加し、機械販売の増加も寄与して増収となった。利益面では、パッケージ印刷用インキの好調、環境対応の機能性ニスの拡販などによる製品ミックス改善、コスト削減（出張費などの販管費抑制）なども寄与して増益となった。なお日本においては原材料価格上昇がほかの地域に比べて半年程度遅れる傾向があるため、原材料コスト上昇の影響は他の地域に比べて比較的小さかった。

業績動向

(2) 印刷インキ (アジア)

印刷インキ(アジア)は売上高が前期比18.3%増の38,574百万円、営業利益が同8.4%減の2,244百万円となった。コロナ禍からの需要回復や拡販効果で軟包材グラビアインキを中心に数量が増加し、販売価格改定も寄与して大幅増収だが、原材料・物流コスト高騰の影響により減益となった。なお地域別の需要動向を見ると、インドネシアやタイではグラビアインキの拡販が進展して好調となった。インドはコロナ禍の影響で落ち込んでいた新聞用インキの需要が徐々に回復しており、パッケージ印刷用インキは順調な推移となっている。中国は第3四半期に一時的に伸び悩む局面があったが、通期ベースでは拡販が進展した。

(3) 印刷インキ (米州)

印刷インキ(米州)は売上高が前期比10.9%増の54,930百万円、営業利益が同50.4%減の1,464百万円となった。売上面は、環境配慮型製品を中心とするパッケージ関連(軟包材用フレキソ・グラビアインキ、紙器用途UVオフセットインキ)の拡販で数量が増加した。環境負荷軽減を背景とするアルミ缶需要の高まりで缶用メタルインキも好調に推移した。全体として2ケタ増収となったが、利益面では、数量増加、製品ミックス改善、販売価格改定などがプラス要因となったものの、第3四半期以降に原材料価格高騰が急激に進行し、港湾物流混乱に伴う物流コスト高騰や人件費の上昇なども影響して大幅減益となった。

(4) 印刷インキ (欧州)

印刷インキ(欧州)は売上高が前期比56.7%増の15,929百万円、営業利益が188百万円の損失(2020年12月期は432百万円の損失)となった。売上面は、環境配慮型製品を中心とするパッケージ関連(軟包材用フレキソ・グラビアインキ、紙器用途UVオフセットインキ、缶用メタルインキ)の拡販効果に加えて、ドイツのRUCOの新規連結も寄与して大幅増収となった。利益面では、原材料価格高騰の影響を受けたものの、数量増効果に加えて、構造改革効果(生産体制再構築による生産能力増強、コスト削減)で営業損失が縮小した。

(5) 機能性材料

機能性材料は売上高が前期比21.0%増の14,328百万円、営業利益が同245.9%増の1,901百万円となった。2020年12月期はコロナ禍の影響により大きく落ち込んだが、経済活動再開に伴って海外を中心に需要が回復基調となり、売上高、営業損益とも回復基調となった。インクジェットインキ、カラーフィルター用顔料分散液、トナーの販売数量が増加し、利益面では数量増効果に加えて、欧米事業におけるコスト体質改善(高付加価値製品拡販など)や在庫評価減の一巡、さらに原材料・物流コスト高騰の影響が想定より遅れたことも影響した。

財務の健全性は良好

3. 財務の状況

2021年12月期末の資産合計は2020年12月期末比21,626百万円増加して166,899百万円となった。売上増加に伴って売上債権やたな卸資産が増加し、設備投資に伴って建物及び構築物が増加した。負債合計は10,583百万円増加して74,434百万円となった。借入金に大きな変動はないが、売上増加に伴って仕入債務が増加した。純資産合計は11,043百万円増加して92,465百万円となった。主に利益剰余金が増加し、為替換算調整勘定(マイナス勘定)が減少した。

サカタインクス | 2022年4月6日(水)
 4633 東証プライム市場 | <http://www.inx.co.jp/ir/>

業績動向

この結果、自己資本比率は51.8%で0.8ポイント低下した。1株当たり純資産は171円05銭増加して1,478円18銭となった。自己資本比率が若干低下したが、全体として大きな課題は見当たらず、財務の健全性は良好と言えるだろう。

財務諸表

(単位：百万円)

	17/12期	18/12期	19/12期	20/12期	21/12期
売上高	157,302	162,056	167,237	161,507	181,487
売上原価	120,371	128,824	131,507	126,049	143,803
売上総利益	36,931	33,232	35,730	35,458	37,684
売上総利益率	23.5%	20.5%	21.4%	22.0%	20.8%
販管費	28,358	28,120	29,504	28,245	30,269
販管費比率	18.0%	17.4%	17.6%	17.5%	16.7%
営業利益	8,573	5,112	6,225	7,212	7,414
営業利益率	5.5%	3.2%	3.7%	4.5%	4.1%
営業外収益	3,048	2,476	1,693	1,172	1,835
営業外費用	371	678	600	596	743
経常利益	11,249	6,910	7,319	7,789	8,506
経常利益率	7.2%	4.3%	4.4%	4.8%	4.7%
特別利益	1,424	285	311	187	290
特別損失	317	71	448	221	1,013
税金等調整前当期純利益	12,356	7,125	7,181	7,755	7,784
法人税等合計	3,466	2,155	2,427	1,849	2,153
親会社株主に帰属する当期純利益	8,883	4,692	4,114	5,275	4,933
当期純利益率	5.3%	2.9%	2.5%	3.3%	2.7%
包括利益	9,946	756	5,339	1,839	12,829
資産合計	145,489	145,495	148,292	145,272	166,899
(流動資産)	76,199	75,785	79,064	77,640	92,860
(固定資産)	69,290	69,709	69,227	67,632	74,039
負債合計	66,723	68,097	66,852	63,850	74,434
(流動負債)	47,968	49,233	46,317	42,315	55,258
(固定負債)	18,754	18,864	20,535	21,535	19,176
純資産合計	78,766	77,397	81,439	81,421	92,465
(株主資本)	74,737	77,528	79,494	83,035	86,104
資本金	7,472	7,472	7,472	7,472	7,472
自己株式除く期末発行済株式総数(株)	58,399,679	58,399,218	58,398,924	58,418,536	58,436,753
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,201	5,239	9,819	10,599	7,556
投資活動によるキャッシュ・フロー	-2,737	-7,279	-5,106	-7,010	-5,352
財務活動によるキャッシュ・フロー	-6,259	-122	-3,821	-980	-2,875
現金及び現金同等物の期末残高	9,351	6,788	9,361	11,678	12,115

出所：決算短信、同社資料よりフィスコ作成

■ 今後の見通し

2022年12月期営業・経常減益予想も、 販売価格改定の効果で下期回復基調

1. 2022年12月期連結業績予想の概要

2022年12月期連結業績予想は、売上高が前期比9.1%増の198,000百万円、営業利益が同5.6%減の7,000百万円、経常利益が同2.4%減の8,300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同15.5%増の5,700百万円としている。

2022年12月期通期連結業績予想

(単位：百万円)

	21/12期			22/12期(予)			前期比		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	上期	下期	通期
売上高	88,676	92,811	181,487	96,800	101,200	198,000	9.2%	9.0%	9.1%
営業利益	5,045	2,369	7,414	2,700	4,300	7,000	-46.5%	81.5%	-5.6%
経常利益	5,852	2,654	8,506	3,350	4,950	8,300	-42.8%	86.5%	-2.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,039	894	4,933	2,200	3,500	5,700	-45.5%	291.5%	15.5%
EPS(円)	69.14	-	84.43	37.64	-	97.52	-	-	-
為替レート (USドル/円)	-	-	109.80	-	-	115.00	-	-	-

注：為替レート(USドル) 21/12期 109.80円、22/12期 115.00円

出所：決算短信、決算補足説明資料よりフィスコ作成

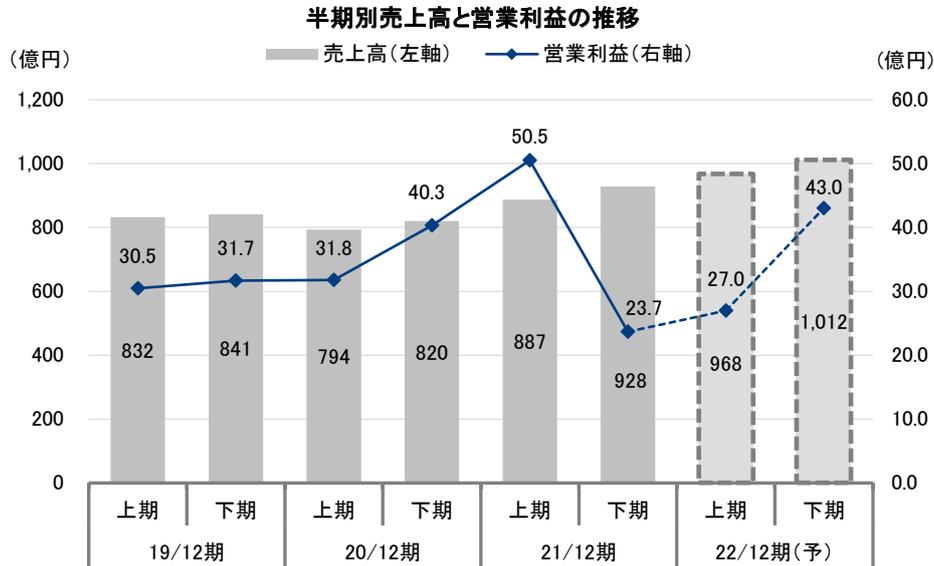
全体として需要が堅調に推移して拡販による数量増を見込み、為替の円安も寄与して増収だが、利益面は原材料・物流コスト高騰の影響、さらにDXなど戦略投資に伴う費用増加などの影響で営業・経常減益予想としている。想定為替レート(USドル)は115.00円(2021年12月期は109.80円)としている。

営業利益の要因別増減額の見込みは、増益要因が、印刷インキの単価上昇(製品ミックス改善、価格改定)86.7億円、印刷インキの数量増24.0億円、為替影響1.9億円、調整額0.6億円、減益要因が、機能性材料5.5億円、機材1.0億円、その他1.7億円、印刷インキのコスト上昇109.5億円としている。

半期別の売上高と営業利益の予想では、上期は売上高が前年同期比9.2%増の96,800百万円で営業利益が46.5%減の2,700百万円、下期は売上高が前年同期比9.0%増の101,200百万円で営業利益が81.5%増の4,300百万円としている。上期は原材料・物流コスト高騰の影響が先行するが、下期は販売価格改定の進展や数量増効果で原材料・物流コスト高騰の影響が和らぎ、利益回復基調となる見込みだ。弊社では、2021年12月下期と2022年12月上期がボトムとなって業績が回復に向かう可能性が高いと考えている。

サカイクス | 2022年4月6日(水)
4633 東証プライム市場 | <http://www.inx.co.jp/ir/>

今後の見通し



出所：決算説明資料よりフィスコ作成

2. セグメント別の計画

2022年12月期通期セグメント別売上高・営業利益予想

(単位：百万円)

	21/12期	22/12期(予)	前期比
売上高			
印刷インキ・機材(日本)	50,444	51,800	2.7%
印刷インキ(アジア)	38,574	44,800	16.4%
印刷インキ(米州)	54,930	63,500	15.6%
印刷インキ(欧州)	15,929	16,800	5.8%
機能性材料	14,328	15,100	5.6%
報告セグメント計	174,207	192,200	10.3%
その他	17,229	15,100	-11.8%
合計	191,437	207,300	8.3%
調整額	-9,949	-9,400	-
連結売上高	181,487	198,000	9.1%
営業利益			
印刷インキ・機材(日本)	1,366	500	-57.4%
印刷インキ(アジア)	2,244	2,200	-0.9%
印刷インキ(米州)	1,464	2,400	65.2%
印刷インキ(欧州)	-188	-100	-
機能性材料	1,901	1,300	-28.2%
報告セグメント計	6,788	6,600	-4.4%
その他	350	100	-49.1%
合計	7,139	6,700	-6.1%
調整額	275	300	-
連結営業利益	7,414	7,000	-5.6%

出所：決算短信、決算説明会資料よりフィスコ作成

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項(ディスクレマー)をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

(1) 印刷インキ・機材（日本）

印刷インキ・機材（日本）は売上高が前期比 2.7% 増の 51,800 百万円、営業利益が同 57.4% 減の 500 百万円としている。売上面はパッケージ印刷用インキが順調に推移するが、利益面は原材料・物流コスト高騰の影響で大幅減益見込みとしている。日本は他の地域に比べて原材料高の影響が遅れる傾向があるため、前期は他の地域に比べて影響が比較的小さかったが、2022 年 12 月期は大きな影響を受けるため数量増や販売価格改定でカバーできない見込みとしている。また、DX など戦略投資に伴う費用増加なども予定している。

(2) 印刷インキ（アジア）

印刷インキ（アジア）は売上高が前期比 16.4% 増の 44,800 百万円、営業利益が同 0.9% 減の 2,200 百万円としている。パッケージ印刷用インキの拡販で数量が増加し、販売価格改定も進展して大幅増収を見込むが、利益は原材料・物流コスト高騰の影響をカバーしきれず、横ばいになるとしている。

(3) 印刷インキ（米州）

印刷インキ（米州）は売上高が前期比 15.6% 増の 63,500 百万円、営業利益が同 65.2% 増の 2,400 百万円としている。パッケージ印刷用インキの拡販で数量が増加し、販売価格改定も進展して大幅増収見込みとしている。利益面は、2021 年 12 月期は原材料・物流コスト高騰の影響が直撃して大幅減益となったが、2022 年 12 月期は販売価格改定効果で利益回復基調の見込みとしている。

(4) 印刷インキ（欧州）

印刷インキ（欧州）は売上高が前期比 5.8% 増の 16,800 百万円、営業利益が 100 百万円の損失（前期は 188 百万円の損失）としている。パッケージ印刷用インキの拡販で増収を見込む。利益面は、数量増効果や構造改革効果で原材料・物流コスト高騰の影響を吸収して赤字縮小を見込んでいる。

(5) 機能性材料

機能性材料は売上高が前期比 5.6% 増の 15,100 百万円、営業利益が 28.2% 減の 1,300 百万円としている。需要回復基調で増収を見込むが、原材料・物流コスト高騰の影響やハイエンド市場を見据えた開発費等の積極的投資で減益見込みとしている。

■ 成長戦略

2030 年 12 月の長期ビジョンに向け、中期経営計画を推進中

1. ビジネステーマ

同社は企業理念として、ビジネステーマに「ビジュアル・コミュニケーション・テクノロジーの創造」、存在意義に「人々の暮らしを快適にする情報文化の創造」を掲げ、2021 年 12 月期に長期ビジョン「SAKATA INX VISION 2030」及び中期経営計画 2023（CCC- 1）を策定し、スタートさせた。

成長戦略

そして「あなたと、つくる、価値ある、あした」をキャッチフレーズに、「新たな領域への挑戦によって“イノベーション”を生み出し、“地球”にやさしい技術で、“人生”を快適かつ豊かに彩り、世界中に笑顔があふれる未来を創る企業」を目指していくとしている。

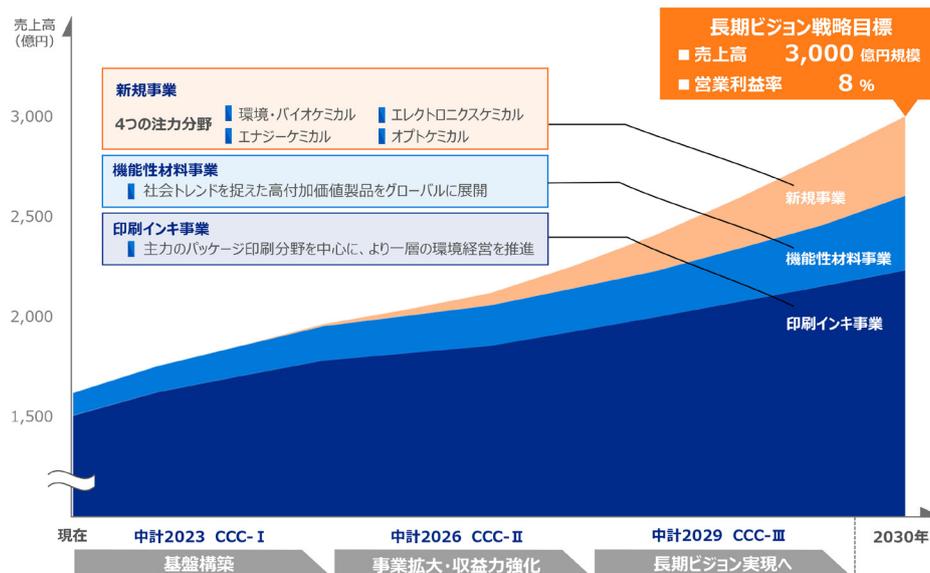
長期ビジョン達成に向け、 新事業領域、サステナブル経営、DXを推進

2. 長期ビジョン

事業環境変化の認識としては、国内・海外での市場・競争環境の変化（デジタル化によるインキ需要の低迷、新興国市場における競争激化、脱プラスチック等環境対応ニーズの高まり）、デジタル化によるバリューチェーンの変化（デジタル媒体の大幅な増加、印刷の多様化・カスタマイズ化）、環境制約・社会課題への対応（長期的なサステナビリティ配慮、SDGsに向けた取り組みの重要性の高まり、資源制約・原料価格高騰リスクの高まり、ESG（環境・社会・ガバナンス）投資の影響力増大）を掲げている。

こうした事業環境変化に対応するため、長期ビジョン「SAKATA INX VISION 2030」では、戦略の方向性を「地球環境と地域社会を重視した ESG・サステナビリティの取り組み強化」「印刷インキ・機能性材料事業の拡大」「新しい事業領域への挑戦」とし、3つの変革プロジェクト「グローバル連結経営のさらなる強化」「ステークホルダーとの関係強化」「人材育成の強化・組織風土の改革」も立ち上げた。こうして DX の推進及び資本コストを意識した経営に取り組む方針だ。また目指す姿として 2030 年 12 月期の売上高 3,000 億円規模、営業利益率 8% を掲げている。

2030 年に向けて目指す姿



出所：長期ビジョン説明会資料より掲載

成長戦略

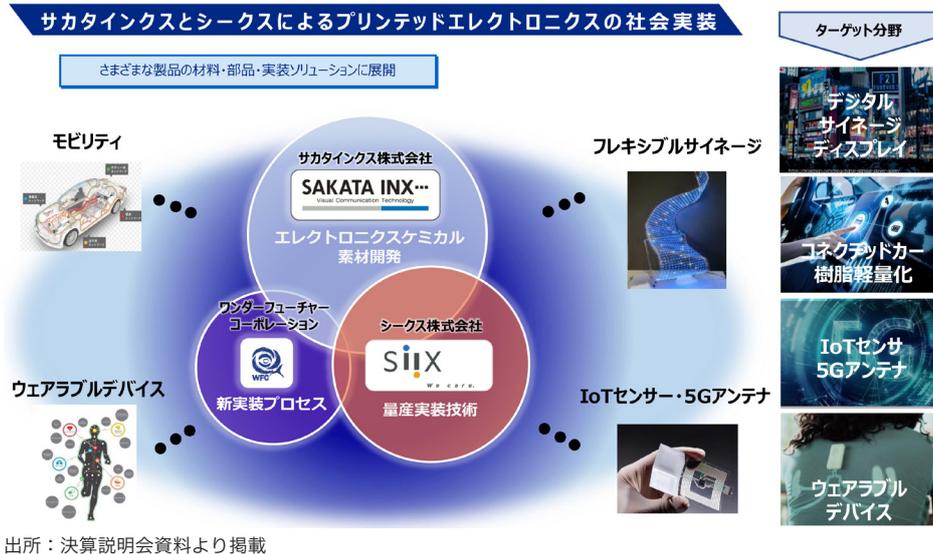
印刷インキ事業では、主力のパッケージ印刷分野を中心に、環境経営の推進、バリューチェーン全体の強化、グローバルパートナーとの関係強化、高付加価値製品の開発と展開、国・事業をまたいだ最適経営の強化、成長市場・新規市場への経営資源の投入に取り組む。

機能性材料事業では、社会トレンドを捉えた高付加価値製品のグローバル展開、グローバルでのさらなる連携強化、各市場での販売・収益力強化、ブランド力の向上に取り組む。

新規事業ではコアコンピタンスの活用によって社会的課題に対応することを目指し、戦略キーワードを「安全安心、便利快適、健康維持、低炭素社会、サステナビリティ」とした。そして4つのケミカル分野（環境・バイオケミカル、エネルギーケミカル、エレクトロニクスケミカル、オプトケミカル）を注力分野として、バイオマス系機能性材料、CO₂吸着材料、半導体・増感材料、導電性材料、絶縁性材料、導電性接合材料、低誘電材料、センサー材料、屈折率調整材料、LED封止材料など、戦略商品の事業化に向けたオープンイノベーションを推進する。

新規事業への取り組みの事例として、プリントドエレクトロニクスの社会実装がある。持分法適用関連会社のシークス、IH（電磁誘導）リフロー装置の開発・販売などを展開する（株）ワンダーフューチャーコーポレーション（持分法非適用関連会社）との3社協業により、各社の技術を活用してエレクトロニクスケミカル分野での革新的プロセス技術や新規デザインの実用化を目指している。

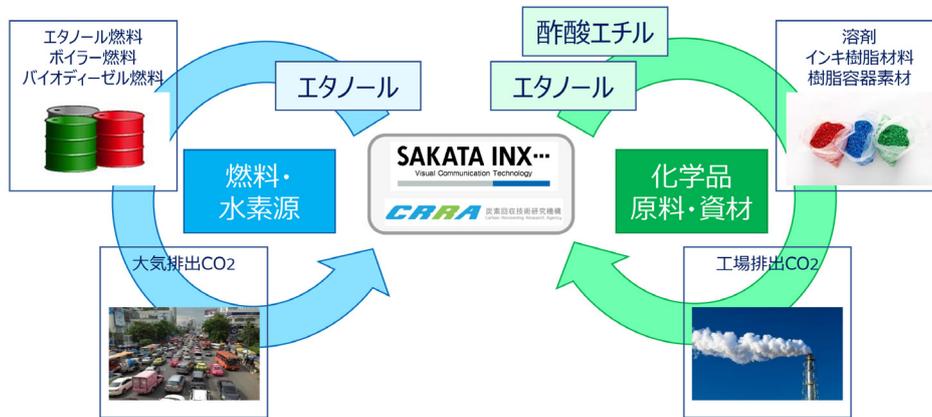
新規事業に向けた取り組み 1
(サカイクスとシークスによるプリントドエレクトロニクスの社会実装)



さらに、（一社）炭素回収技術研究機構（CRRA）の技術を活用してCO₂を回収し、バイオエタノールをはじめとした化学製品や燃料として活用する資源サイクルシステムの構築も目指している。

成長戦略

新規事業に向けた取り組み 2 (循環型社会に貢献する資源リサイクルシステムの構築)

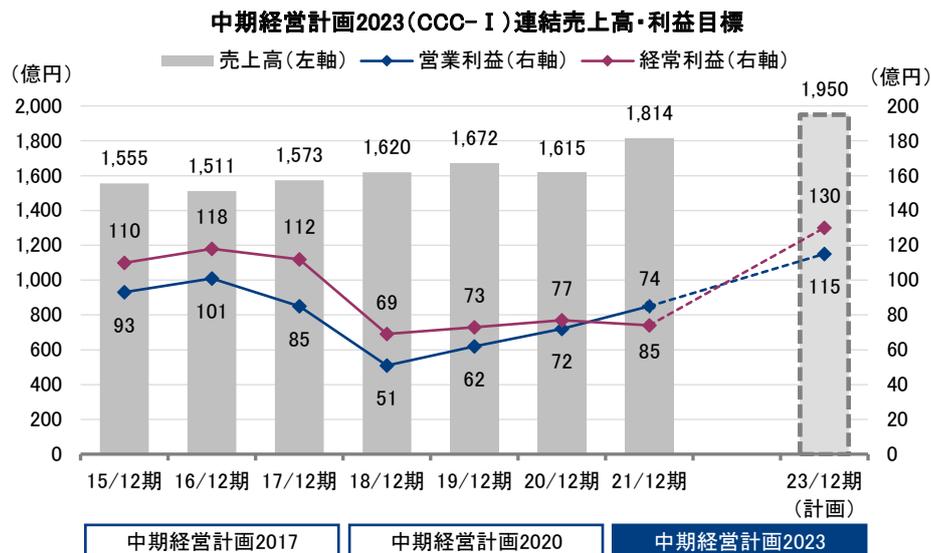


出所：決算説明会資料より掲載

中期経営計画 2023 は長期ビジョン達成に向けた基盤構築ステージ

3. 中期経営計画 2023 (CCC-I)

中期経営計画 2023 (CCC-I) は、長期ビジョン「SAKATA INX VISION 2030」の達成に向けた基盤構築のステージ (第1ステージ) と位置付けて、目標値に2023年12月期売上高1,950億円、営業利益115億円、経常利益130億円、ROE10%以上を掲げている。



注：2015年は決算期変更により、過去の各社の決算を基礎として2016年以降の12月期決算と同期間を連結対象として調整した数値

出所：長期ビジョン「SAKATA INX VISION 2030」内、中期経営計画2023「CCC-I」よりフィスコ作成

成長戦略

印刷インキ・機材（日本）は売上高 518 億円、営業利益 18 億円の計画としている。環境対応・社会的課題への取り組み、「ボタニカルインキ」シリーズなど環境配慮型製品の積極展開、情報メディア事業の効率化、SDGs 対応循環型パッケージ向けインキの開発、TPM 活動及び労働安全衛生改善活動の継続と深化を推進する。

印刷インキ（アジア）は売上高 450 億円、営業利益 29 億円の計画としている。環境配慮型・サステナブル製品の積極展開、新規市場への参入、設備投資・販売拡大、グローバル購買による原材料の安定供給を推進する。

印刷インキ（米州）は売上高 535 億円、営業利益 30 億円の計画としている。環境配慮型・サステナブル製品の積極展開、グローバル顧客への販売強化、南米市場の販売強化と積極投資、設備投資・販売拡大を推進する。

印刷インキ（欧州）は売上高 175 億円、営業利益 2 億円の計画としている。環境配慮型・サステナブル製品の積極展開、グローバル顧客への販売強化、生産拠点再構築による収益性向上、新規市場への参入、設備投資・販売拡大を推進する。

機能性材料事業は売上高 172 億円、営業利益 23 億円の計画としている。社会トレンドを捉えた高付加価値製品のグローバル展開（インクジェットの衣食住を中心とした成長産業分野への展開、高付加価値フラットパネルディスプレイ材料への展開、タッチパネル市場等周辺分野における機能性製品の事業拡大）、成長市場での機能性材料製品の現地生産化を推進する。

なお、その他は売上高 171 億円、営業利益 6 億円の計画としている。

3 年累計で総額 300 億円の投資計画

4. 投資計画

投資計画は 3 年累計で総額 300 億円（設備投資 150 億円、成長を加速させるための戦略的投資枠 150 億円）としている。設備投資の地域別内訳は日本 49 億円、アジア 56 億円、米州 38 億円、欧州 7 億円の計画である。そして 2021 年 12 月期～ 2022 年 12 月期合計の投資額は日本 40 億円、アジア 61 億円、米州 29 億円、欧州 6 億円となる見込みだ。

なお、2021 年 12 月期末時点の主要な設備投資計画は、日本では大阪工場のリニューアルや基幹システムの更新、アジアではインドネシアやベトナムでのパッケージ用インキ設備増強、米州では米国ニューヨーク州での缶用インキ設備増強やブラジルでのパッケージ用インキ新工場建設などを推進している。

5. 新たな成長ステージ

地球環境問題や SDGs への関心の高まりを背景として、印刷インキ市場でも世界的に環境配慮型製品へシフトする流れを強めている。このため環境配慮型製品の市場拡大・開拓余地は大きい。環境配慮型製品の開発力・品ぞろえを強みとして高い市場シェアを獲得している同社にとって事業環境は良好と言えるだろう。

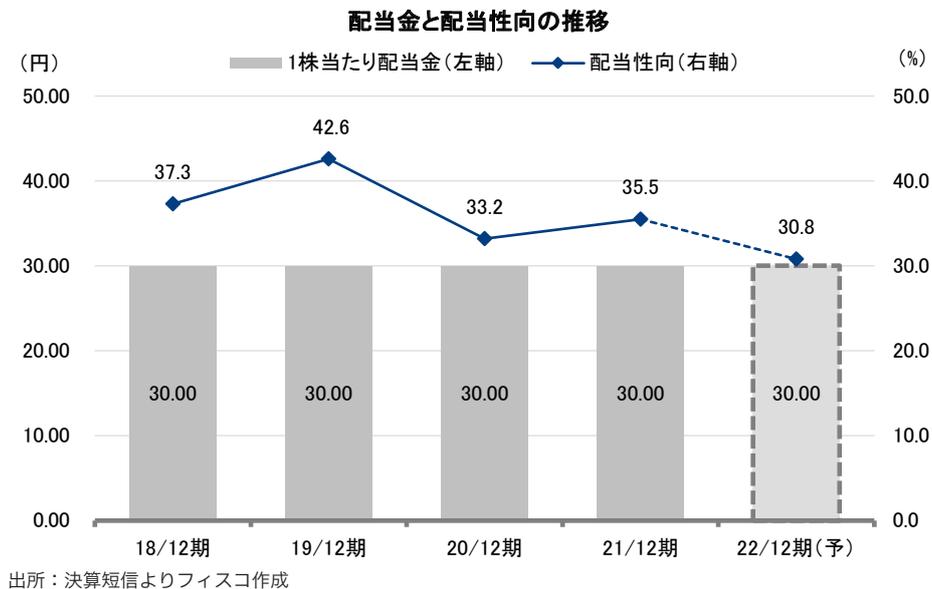
さらに、このような市場動向に対応して、環境配慮型製品の開発・市場投入や、新規領域への展開を一段と積極推進する方針だ。先行してグローバル展開した実績や各国の地域特性に合わせて製品投入するノウハウも豊富であり、新たな成長ステージに入ることによって成長ポテンシャルは大きいと弊社では評価している。

■ 株主還元

連結配当性向 20% 前後から 30% 前後を目安、株主優待制度も実施

利益配分については、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主に対する利益配当を含めた利益還元が経営の重要施策と位置付けている。配当については、安定的な利益還元を行うことを基本方針としつつ、連結配当性向 20% 前後から 30% 前後の範囲を目安として実施していきたいとしている。

この基本方針に基づいて、2021年12月期の配当は2020年12月期と同額の1株当たり年間30円（第2四半期末15円、期末15円）とした。配当性向は35.5%となる。そして2022年12月期の配当予想は2021年12月期と同額の1株当たり年間30円（第2四半期末15円、期末15円）としている。予想配当性向は30.8%となる。また株主優待制度は、毎年6月30日及び12月31日時点の1単元（100株）以上保有株主を対象として、株主総会後に保有期間に応じてQUOカードを贈呈している。



株主還元

株主優待の内容

保有株式数	継続保有期間	優待内容
1 単元 (100 株) 以上	1 年未満 (直近株主名簿への記載が 2 回以下)	QUO カード 500 円分
	1 年以上 3 年未満 (直近株主名簿への記載が連続 3 回以上 6 回まで)	QUO カード 1,000 円分
	3 年以上 (直近株主名簿への記載が連続 7 回以上)	QUO カード 2,000 円分

注：継続保有期間については、同じ株主番号で毎年 6 月 30 日及び 12 月 31 日時点の株主名簿への記載数を確認する
 出所：ホームページよりフィスコ作成

ESG 経営・SDGs への取り組み

長期ビジョンでは、環境制約・社会課題への対応（長期的なサステナビリティ配慮、SDGs に向けた取り組みの重要性の高まり、資源制約・原料価格高騰リスクの高まり、ESG 投資の影響力増大）の重要性を認識し、ESG 経営や SDGs への取り組みを強化する方針を掲げている。

強みを持つ環境配慮型製品では、環境に優しい包材が求められているなかで、インキ固形成分中に 10% 以上の植物由来成分を含有する独自の「ポタニカルインキ」シリーズが、既に様々なパッケージに採用が広がっている。今後さらなるポタニカル度（植物由来成分含有率）の向上に向けて研究開発を推進する方針だ。食品ロス問題では、食品の保存期間の長期化に貢献する製品として、フィルムの表面に塗布することで酸素の透過を抑制し、食品の酸化を防ぐガスバリア剤の展開に取り組んでいる。

2019 年 1 月には、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が採用した ESG 投資のための株式指数「S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数」の構成銘柄に選定されている。また経済産業省が 2019 年 1 月に設立したクリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンスにも参画している。2020 年 11 月には、使用済みプラスチック再資源化技術の開発・実用化を推進する共同出資会社（株）アールプラスジャパン（2020 年 6 月事業開始）に資本参加した。

2021 年 3 月には、(株)三菱 UFJ 銀行と ESG 評価型の無担保私募債の発行に関する引受契約（発行額 10 億円）を締結して「ESG 経営支援私募債」を発行した。2021 年 6 月には、食品パッケージのサプライチェーンパートナー企業である HAVI The HAVI Group,LP（以下、HAVI）と、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを世界で強化することで合意した。ポタニカルインキシリーズの「Eco Plate」と、米国で展開する「INXhrc™ インキ」が HAVI のサプライチェーンにおける環境に配慮した製品に指定された。

サステナビリティ活動については、環境・社会・ガバナンスにおいてそれぞれの課題や目標を掲げ、これらの目標達成に向けて複数の変革プロジェクトを立ち上げて取り組んでいる。今後の進捗については Web サイトや報告書などを通じて行うとともに、ステークホルダーとの対話の機会を増やして経営へのフィードバックを行っていくとしている。

ESG 経営・SDGs への取り組み

サステナビリティ目標と進捗

<p>E: 環境</p> <p>地球環境を保護し、 人々に安全と健康を</p> <p style="text-align: right;">2030目標</p> <p>GHG 50%削減※ TCFDへの早期賛同とリスク開示</p> <p style="text-align: center;">>>> 進捗 >>></p> <p>環境配慮型製品比率の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> 植物由来成分を含有し、CO2排出抑制に貢献 ポタニカル度の向上に向けて、研究開発を推進 <p>生産活動における環境負荷の低減</p> <ul style="list-style-type: none"> 太陽光発電システム導入 GHG削減目標を2050年を実質ゼロとし、2030年削減目標を30%から50%に引き上げ <p>TCFDへの賛同と取り組み推進</p> <ul style="list-style-type: none"> TCFDへ賛同表明と推進体制の構築 気候変動のリスク・機会とシナリオ分析の検討 	<p>S: 社会</p> <p>人権、人格、多様性を尊重し、 働きやすい労働環境を</p> <p style="text-align: right;">2030目標</p> <p>国内女性管理職比率15%以上 育児休業取得率100%</p> <p style="text-align: center;">>>> 進捗 >>></p> <p>多様な勤務制度</p> <ul style="list-style-type: none"> テレワーク制度導入 ワークライフバランスの推進 <p>女性採用率の向上</p> <p>2022年卒採用にて、 新卒女性採用30%以上を達成</p> <p>健康経営優良法人2021認定</p> <p>健康経営推進の指標として認定を取得</p> <p>人権方針の制定・UNGC署名</p> <p>人権を尊重しSDGsへの取り組みを推進、 グループ人権方針制定、外部団体に加入</p> <p>調達方針の制定・Sedex加入</p> <p>サプライチェーンマネジメント構築のため、 サプライ情報共有プラットフォームに加入</p>	<p>G: ガバナンス</p> <p>ステークホルダーとの 良好な信頼関係を</p> <p style="text-align: right;">2030目標</p> <p>政策保有株式の縮減 リスクマネジメントの強化</p> <p style="text-align: center;">>>> 進捗 >>></p> <p>ガバナンス体制の継続強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 社外取締役・女性取締役の参画 海外現地法人役員との戦略会議実施 内部統制システムの整備 取締役会の実効性の継続的評価と、それに基づくガバナンス体制の見直し リスクの再評価とマネジメントの強化 コンプライアンス意識の徹底 <p>バーパスの設定</p> <ul style="list-style-type: none"> CSV(共有価値の創造)を追求 バーパス(存在意義)の表明 <p>「人々の暮らしを快適にする 情報文化の創造」</p>
---	---	---

※日本国内のScope1&2における2013年度比の削減目標

出所：決算説明会資料より掲載

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp